



独・シオルツ首相

レオパルド2戦車供与をめぐる苦悩

シオルツ首相にとって、対ロシア関係の配慮と、自党内左派との調整にも苦しんだ戦車供与。NATO加盟国に多数配備されたレオパルド2が拡散することによる歴史的・技術情報的问题是、今後、日本の防衛装備品海外移転でも問題となろう。

拓殖大学非常勤講師
伊藤嘉彦

いとう よしひこ 大東文化大学及び
独イエーナ大学博士前期課程卒。拓殖
大学大学院国際協力学研究科博士課程
修了。博士（安全保障）。

二月日、ドイツのビストリウス国防相がウクライナに供与される予定のレオパルド2戦車を視察。自らも搭乗した（ロイター／アフロ）

一月二五日、ドイツ連邦共和国のシオルツ首相はウクライナへの軍事的支援強化を目的として、一四両のドイツ製戦車レオパルド2をウクライナに供与すると述べた。同時にレオパルド2を保有している他の国についても、ウクライナに対する供与を許可すると表明。ここにレオパルド2保有国が、ウクライナに対して同戦車を供与する道が開かれる形となった。三月中旬現在、レオパルド2は十数カ国

で採用されているが、シオルツ首相は各国から供与される戦車に合わせて、ウクライナに二個戦車大隊が早急に編成されることを希望すると述べた。

ドイツ連邦政府（以下、連邦政府）のウクライナに対する軍事的支援は、当初ヘルメット五〇〇〇個の供与にとどまるなど抑制的であったが、戦況の展開につれ、歩兵携行式ミサイル「ジャベリン」、PzH2000自走榴弾砲、

マルダー歩兵戦闘車、そしてレオパルド2などの供与に至り、徐々に近接戦闘に従事する戦闘車両の支援へと変化している。

シュルツ首相は当初、レオパルド2のウクライナへの供与に慎重な姿勢をみせていたが、その背景にはロシアとの外交関係悪化を避けたかったという事情がしばしば指摘される。そのリスクを負ってまでレオパルド2の供与に踏み切ったシュルツ首相の決断は、紛争当事者に対して重火器を輸出・供与しない方針をとってきた連邦共和国の外交・安全保障政策において大きな転換点になったと言えるが、本稿が国内政治の視点および歴史的視点からも分析することと、ロシアとの外交関係に焦点を当てた分析とはいくぶん異なる事情が浮き彫りになると思われる。

ドイツの対ロシア関係における憂慮

ロシアによるウクライナ侵攻が開始され、ブラント政権以来「接近による変化」という、連邦政府がとってきた対ロシア外交の基本的姿勢は大きく揺らぐこととなった。

一方でウクライナのゼレンスキー大統領は二〇二二年二月一五日にシュルツ首相と会談した際、北大西洋条約機構（NATO）への加盟を模索すると述べていた。仮にウ

クライナがNATOに加盟して東方に拡大することになれば、ロシアがNATOに対する脅威認識をさらに強め、NATO諸国に対する態度を硬化させることが考えられた。

よってシュルツ首相としては、ゼレンスキー大統領の意向をそのまま首肯して、ロシアとの関係悪化を招きたくない事情があった。同年二月一九日、ロシア軍がウクライナ国境付近に終結していることがすでに指摘されていたこの時期に、ドイツのミュンヘンで開催された安全保障会議で行われたインタビューにおいてシュルツ首相は「（ロシアによる）ウクライナに対する攻撃への備えはできている」と答えていたが、演説では「交渉を行うならば、危機のダイナミズムを打ち破ることができる」とも述べており、交渉によって現状の危機を克服することで、ロシアとの決定的な関係悪化を避けたい気持ちが見えていた。四月になってシュルツ首相は「ウクライナでロシア軍に勝利を許してはならない」と述べてロシアとの対決姿勢を打ち出し始めるが、ロシアとの関係を完全に断絶せず、ウクライナ戦争後の国際秩序にロシアを取り込む可能性を留保しておくことは、ドイツの外交にとっても重要なことであった。そしてもうひとつ、シュルツ首相がロシアとの関係維持に腐心する要因として、エネルギー安全保障の観点から

ロシアとの決定的な外交関係悪化を避けたい事情があった。ドイツはメルケル政権の時からバルト海を通る海底パイプライン「ノルドストリーム」を通してロシア産天然ガスを輸入しており、独口関係が悪化して天然ガスの輸入に支障が出る事態は避けたいという背景があった。実際、二〇二二年八月にはロシアのガス会社ガスプロムが、ドイツへの天然ガス供給を削減したことでエネルギー価格のさらなる高騰が発生し、ロシア産天然ガスに多くを依存してきたことによる国家の脆弱性が浮き彫りになっていた。

このようにみると、しばしば指摘されてきたようにシュルツ政権にはロシアとの外交関係悪化を望まない事情が確かに存在していた。そしてレオパルド2の供与がロシアとの関係悪化の決定的な引き金になり、外交関係とエネルギーの確保などが窮地に陥る可能性を避けるよう常に考慮に入れねばならなかったのである。

国内政治における事情

シュルツ首相がレオパルド2の供与に際して、国内政治の側面においても苦勞した背景を紐解いた場合、どのような事情が見えてくるのか。この点については、シュルツ首相が自身の所属する社会民主党（SPD）の党内左派に配

慮する必要のあったことが指摘される。この場合、シュルツ首相がSPDの党首ではない形で連邦首相に就任している事情を理解し、党内における彼の立ち位置を確認する必要がある。

シュルツ首相は二〇二二年一月に連邦首相に就任したが、一八年三月からメルケル政権における連邦副首相兼財務相として入閣していた。しかし彼の所属政党であるSPDにはもどかしい問題が存在した。それはキリスト教民主／社会同盟（CDU／CSU）と連立を組み連邦政府に閣僚を送り込んでいるにもかかわらず、連邦政府による政策への高い評価が、メルケル首相とその所属政党であるCDUに帰せられる傾向があり、SPDは連立を組んで共に政策を実行しているにもかかわらず、支持率上昇の恩恵にあずかれたわけではなかったことにある。このような背景により、SPD内では、あえてCDUとの差異化を図ろうという考え方があり、政策路線に関する試行錯誤の結果、党首を務めていたシュルツ、ナーレスらが約一年という短い期間で続けて交代する事態となる。

このような経緯を経て、一九年にSPDの党首選が行われる。シュルツはゲイビッツと組んでSPD共同党首選に臨んだが、ヴァルターボルヤンスと組んだエスケンに決選

投票の末に敗れ、エスケンとヴァルターボルヤンスの二人が党首に就任した。これはシオルツの視点からすると、党の過半数はエスケン支持にまわる可能性が高いということであった。エスケンは来るべき二年の連邦議会選挙の後には、「緑の党」「左翼党」との連立を希望すると語ったことがあり、いわゆる左翼系連立政権を志向していた。また

今年一月八日、すでに首相となっていたシオルツがウクライナへの軍事支援にレオバルド2の供与を行うよう圧力にさらされている時期にエスケンは、ドイツが単独で主力戦車の支援を行ってはならないと釘を刺していた。このエスケンが所属するSPD内のグループが「SPD連邦議会議員党内左派」(Parlamentarische Linke in der SPD-Bundestagsfraktion : PL)であり、SPD内に存在する最も大きいグループである。PLが二年五月五日に発表した文書「連帯と思慮」では、「自分たちが戦争の当事者とならずに、ウクライナを支援するというわれわれの原則」という言葉があり、PLメンバーのゼンケ・リックスが五月一日に、「ドイツは戦争の当事者となってはならない」と述べて、連邦政府を牽制していた。連邦政府は紛争の当事者に兵器を送らないことを基本方針としていたため、PLはこの原則を踏襲するように求めているだけとも言える

が、「ウクライナを支援するが当事者になってはならない」という難しい舵取りをシオルツ首相に要請していたことになる。主力戦車の供与は一方の側につく行為と見なされる可能性が高いため、党内で大勢を掌握していないシオルツ首相にとって、非常に難しい決断なのであった。

現政権で連立を組む「緑の党」は、かつてはドイツの武器輸出そのものに批判的な立場だったが、ウクライナでの戦争においては、むしろウクライナに兵器を供与するよう主張しており、もう一つの連立政党である自由民主党(FDP)も、「ウクライナの優位を固めるため」にレオバルド2の供与を希望するという立場であった。つまりシオルツ首相がウクライナへの主力戦車供与に躊躇したのは、連立相手の「緑の党」やFDPとの関係からではなかったことがうかがえる。

一月二五日、シオルツ首相がレオバルド2の供与を発表するにあたり、アメリカがウクライナに対して主力戦車エイブラムスを供与する旨をほぼ同時に発表した。これによりドイツが安全保障政策の分野で単独行動を避け西側諸国と歩調を合わせるという、伝統的な連邦政府の方針は堅持された。結果として、ドイツの単独行動を憂慮するSPD党内左派の不安は、シオルツ首相がこれまで通り西側陣営

の枠組みに沿って行動するという体裁に持ち込んだことにより、部分的に解消することになったのである。

「たくさんのドイツ戦車」を警戒する

ドイツとロシアの関係を考える場合、ナチス・ドイツ時代における独ソ戦という歴史的事件が想起される。仮にウクライナにレオパルド2を供与して支援するとしても、かつて自らの世界観を賭ける激しい戦闘が行われた旧ソ連の地で、再びドイツ製戦車がロシアと直接砲火を交えることは、シオルツ首相のみならず、少なからぬドイツ人にセンシティブな問題を投げかけるとされる。

連邦政府は当初、この問題を避けるため「リングタウシュ」(Ringtausch)という方針をとって対応してきた。これは依然として旧ソ連製兵器を多く保有するポーランド、チェコなどの旧ソ連圏諸国から、ウクライナに対してT-72戦車といった旧ソ連製戦車の供与をしてもらい、ドイツはその代わりにこれら東欧諸国に対して主力戦車などの装備を供与するいうものであった。しかし、ゼレンスキー大統領がより強力な西側の主力戦車供与を希望したことで、シオルツ首相は否応なしにドイツ製主力戦車供与の問題に向き合わねばならなかったのである。

今回のレオパルド2供与に関する問題において、レオパルド2購入国と連邦政府との間で発生した摩擦は、ドイツからレオパルド2戦車を購入した国がこれをウクライナへ供与(第三国移転)したい意向にもかかわらず、連邦政府が供与の許可を出さないという構造であった。つまり「武器の購入国」と「武器の生産国」の間に、第三国移転に関して思惑に差異があるときは安全保障貿易の関連で摩擦が起きることを浮き彫りにした事例なのである。ドイツの武器輸出制度では販売した兵器を第三国へ再輸出・供与するに際し、連邦政府による明示的な許可を必要とする。この許可制は、軍事技術の流出を防ぐことに効果を期待できる制度であり、この制度に守られながら、連邦政府はレオパルド2の技術に関する機密漏洩リスクが低い信用できる国に戦車を販売してきたのである。仮にウクライナへ供与されたレオパルド2が撃破・鹵獲ろかくされれば、軍事機密がロシアに漏洩する可能性も考えねばならなかった。またロシアを安全保障上の脅威と見なすポーランドが、ウクライナにレオパルド2を供与すると強硬に主張し、一月二三日にはポーランドのモラウィエツキ首相がドイツの許可を得ずともレオパルド2を供与すると揺さぶりをかけたことも、シオルツ首相に難しい判断を強いることとなった。

レオパルド2は西側諸国の多数の国に採用されている主力戦車であるため、ウクライナへの供与が許可されてしまうと、ウクライナに供与される西側供与の戦車の大半がレオパルド2によって占められるおそれがある。先に述べた歴史的背景などを踏まえた場合、ウクライナの地でロシアと砲火を交える戦車の多くが実はドイツ製だったという事態が生じれば、先の大戦にまつわる葛藤が再び姿を現すことになるのである。

日本にも突きつけられる防衛装備品移転問題

本稿ではウクライナへの主力戦車供与決定について対ロシア関係、国内政治、歴史という視点から、シオルツ首相がレオパルド2の供与に苦慮した要因を分析してきた。いずれの要因もシオルツ首相にとって無視することはできない要因で、そのすべてがレオパルド2の供与決定に干渉する構造となった。しかし、結果としてシオルツ首相は、西側諸国と歩調を合わせる、これまでの連邦政府の方針は堅持しつつ、ドイツの単独行動とはならないような形でウクライナに主力戦車を供与するという大転換に道を開いた。ではシオルツ首相が直面した苦悩は、ドイツ特有の問題なのだろうか。これは防衛装備品の移転という視点から

見た場合、日本が将来直面する問題の一つかもしれない。二〇二二年一月一六日、日本国政府は「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」のいわゆる防衛三文書を改定した。三文書の一つである「国家防衛戦略」では、「防衛装備移転の推進」が掲げられ、防衛装備品の海外移転は日本にとって望ましい安全保障環境の創出などに貢献する政策的な手段とされている。しかし、ここでの問題は、日本から防衛装備品を購入した国が、第三国に「供与」として装備品の移転を主張する場合、日本国政府が容易に許可できない事例が出てくるかもしれないということなのである。決断に直面するときの日本国政府は、シオルツ政権と同様に外交的、内政的、歴史的（そして安全保障貿易的）観点から第三国への「供与」について政治的判断が難しい状況に逢着する可能性がある。例えば複雑な外交関係が交錯する東南アジアと中国との関係から第三国移転に躊躇する状況が考えられよう。日本が考える「好ましい安全保障環境」の創出は、防衛装備品の移転によって達成されるかもしれない。しかし防衛装備品の第三国移転という状況に遭遇した場合、複雑な外交関係によってより難しい判断に迫られる状況をあらかじめ想定しておく必要があるだろう。●